

第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

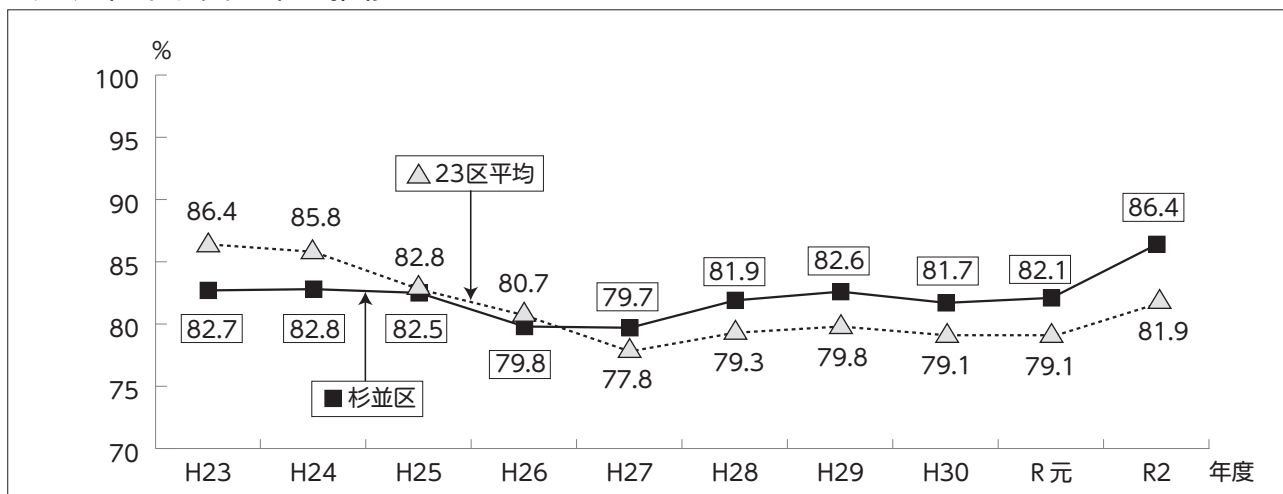
2-2 基金、公債費などの状況

2-3 財務書類で見る区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計（各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。）を基本にした区財政の状況を説明します。

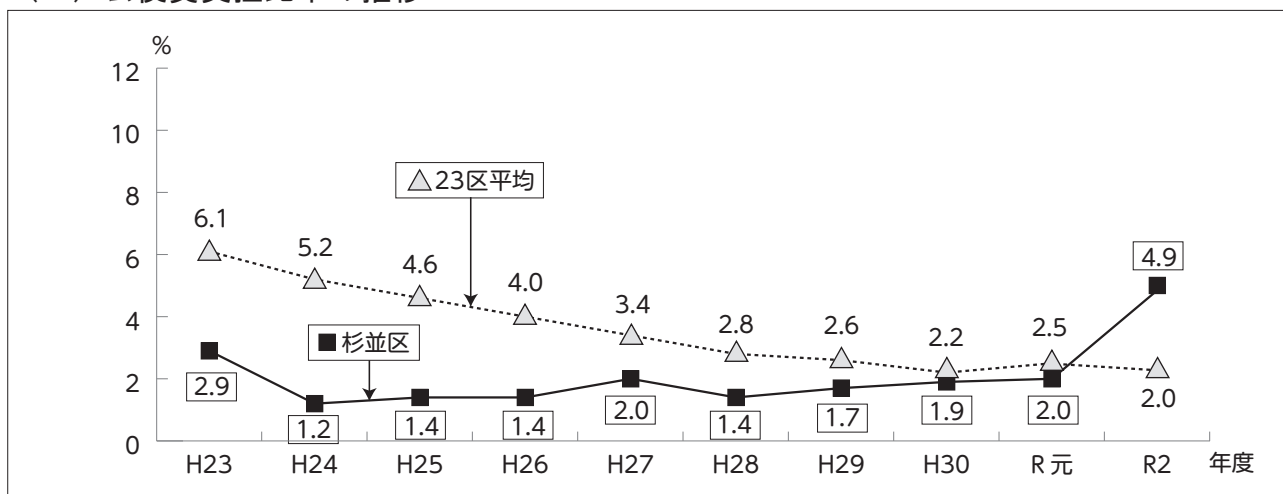
(1) 経常収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和2年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 経常収支比率は、86.4%となり、前年度の82.1%を4.3ポイント上回りました。
- ❖ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経常的経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表すものです。毎会計年度一定程度の収入が見込まれる経常一般財源に占める経常的経費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

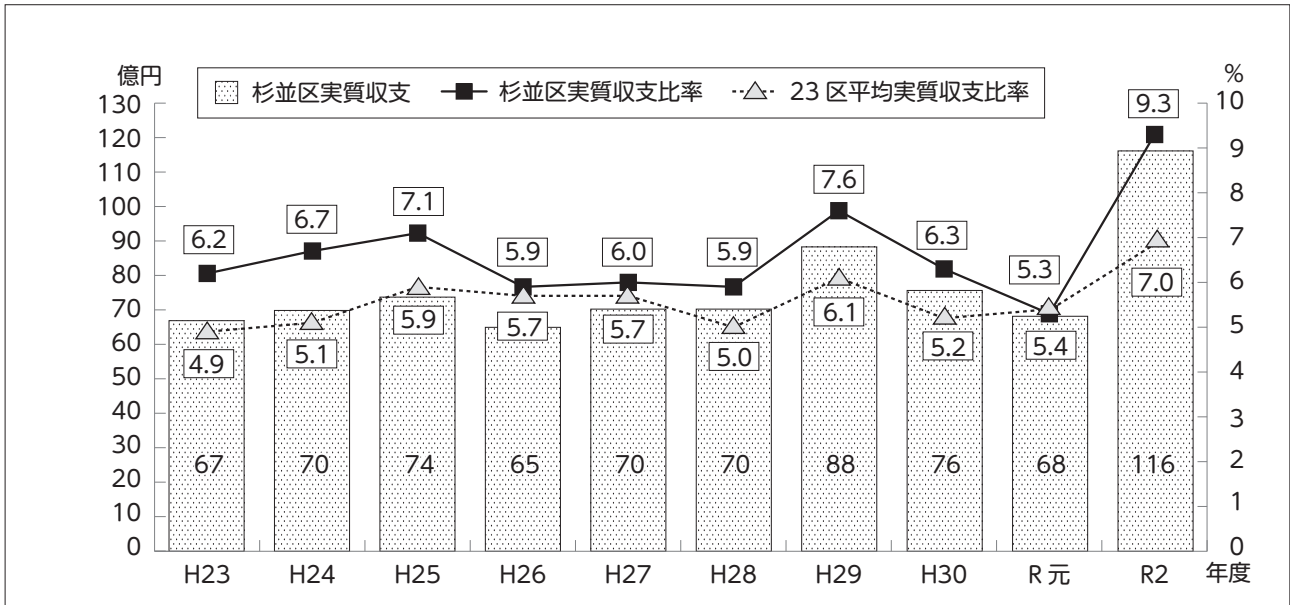
(2) 公債費負担比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和2年度の23区平均の数値は都の速報値です。また、平成26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

- ❖ 公債費負担比率は、4.9%となり前年度の2.0%を2.9ポイント上回りました。
- ❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源（特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを表すものです。一般財源に占める公債費の割合を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

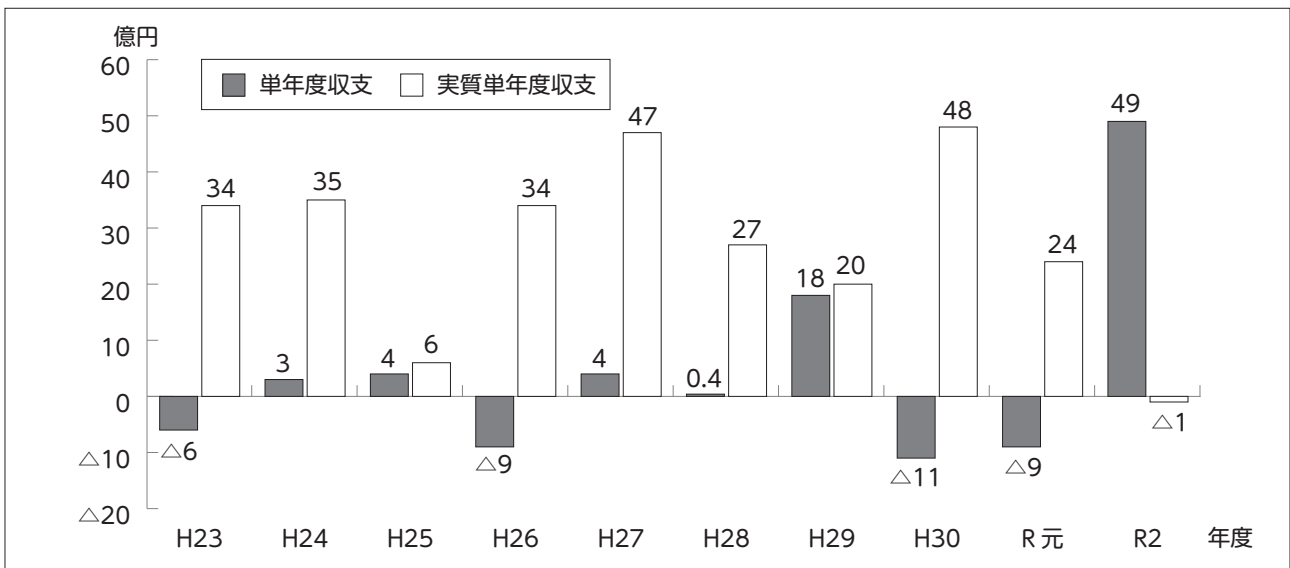
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、令和2年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、9.3%となり前年度の5.3%を4.0ポイント上回りました。
- ❖ 実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を表すものです。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 単年度収支は、49億円の黒字となりました。
- ❖ 実質単年度収支は、1億円の赤字となりました。
- ❖ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
- ❖ 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額です。

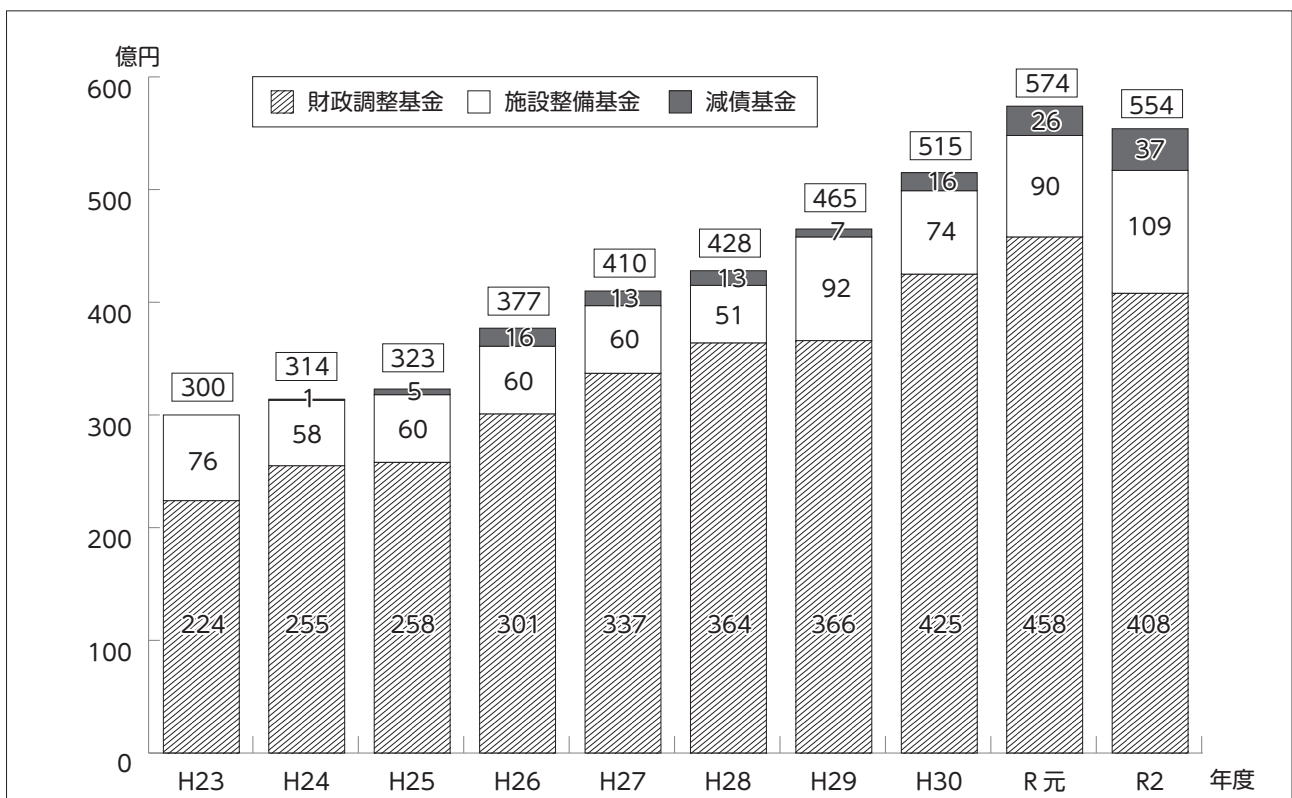
2-2 基金、公債費などの状況

家庭で言えば貯蓄やローン残高に当たる基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など経常的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政調整基金については、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、年度末残高 350 億円の維持に努めるとともに、施設整備基金については、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度 40 億円を用途に積み立てを行っていきます。

〔主な基金残高の推移〕

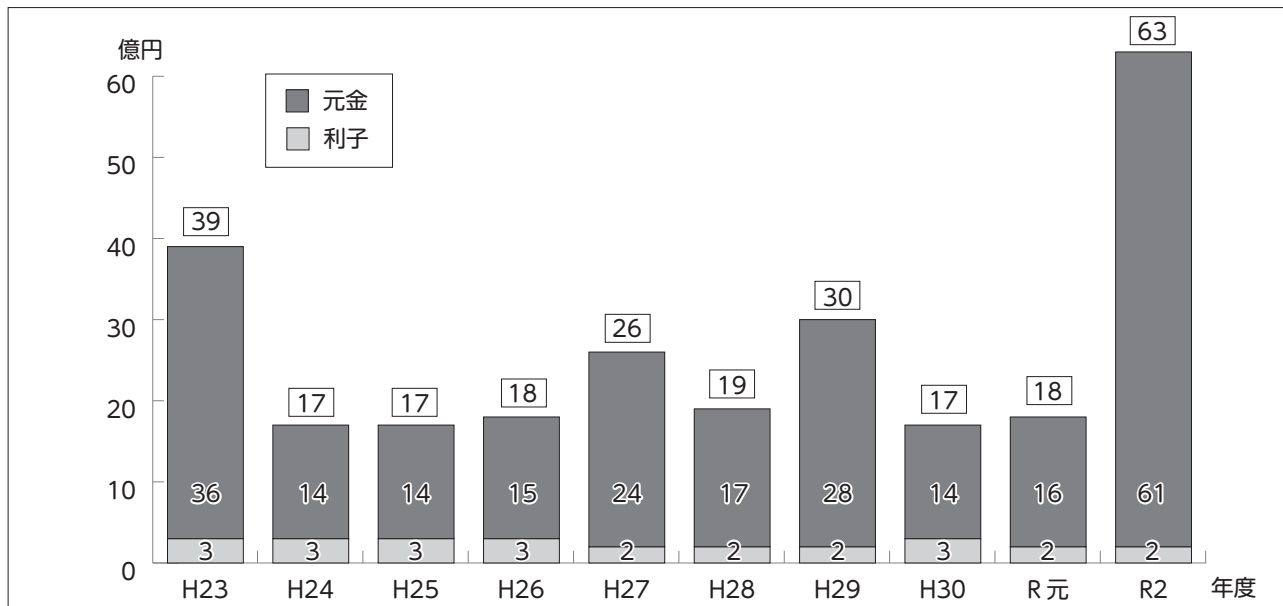


- ❖ 基金は、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積み立てにより増加傾向でしたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費等の財源として財政調整基金を大きく取り崩したことにより、前年度から減少しました。
- ❖ 「財政調整基金」は、コロナ禍の影響により中止・縮小した事業の財源等により 14 億円を積み立てましたが、新型コロナウイルス感染症対策経費等の財源として 64 億円の取り崩しを行い、年度末残高は前年度比 50 億円減の 408 億円となりました。
- ❖ 「施設整備基金」は、区施設の改修・改良工事や中央図書館の改修等の財源に充てるために 21 億円を取り崩しましたが、40 億円を積み立てた結果、残高は前年度比 19 億円増 109 億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。令和2年度末現在、特別会計分も含め、全体では 10 個の積立基金と 2 個の運用基金があり、残高の合計は 635 億円です。

(2) 公債費と区債残高

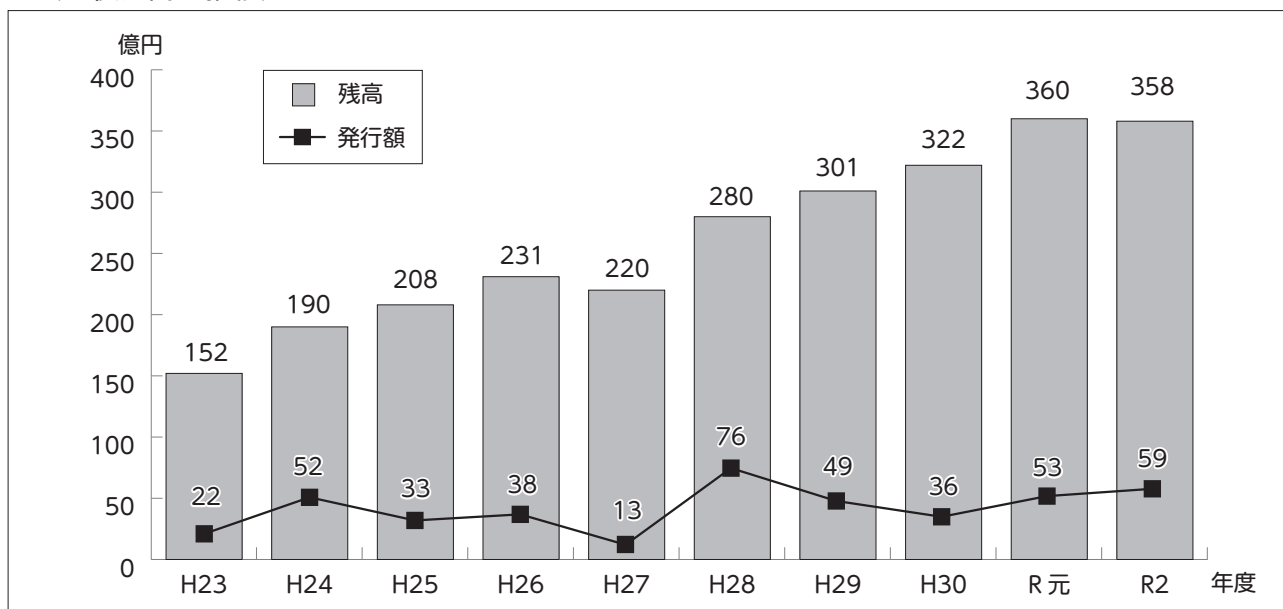
「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行しています。

〔公債費の推移〕



- ❖ 令和2年度は、公債費の定期償還を着実に行いました。
- ❖ 用地会計において、43億円の元金償還を行ったことにより、前年度比大幅増となりました。

〔区債残高の推移〕



- ※ 区債残高には、平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。
- ❖ 令和2年度は、富士見丘小・中学校の改築、中央図書館の改修及び勤労福祉会館の改修などのために、59億円の区債を発行しました（次頁の表〔区債発行一覧〕のとおり）。区債残高は前年度より2億円減となっています。
 - ❖ 施設の老朽改築等が増えているため、区債発行額も増えていますが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、基金と区債のバランスの取れた活用により、財政の健全性を確保していきます。

- ❖ 令和2年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は以下の表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

単位：千円

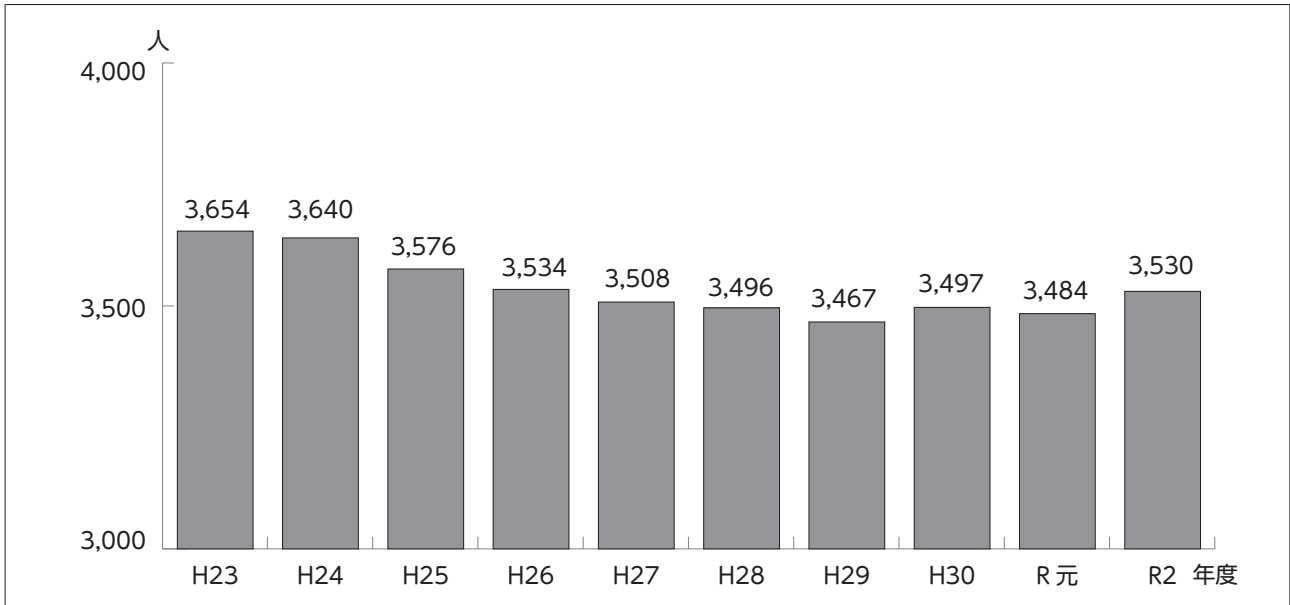
起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年月日			引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
阿佐谷地域区民センターの 移転整備	139,000	令和13	2	1	区 市 町 村 振 興 基 金	年賦元利均等(10年)
西荻地域区民センターの改修	384,000	令和13	2	1	区 市 町 村 振 興 基 金	年賦元利均等(10年)
地域コミュニティ施設の整備	28,200	令和13	2	1	区 市 町 村 振 興 基 金	年賦元利均等(10年)
	141,800	令和13	3	25	市 中 銀 行	半年賦満期一括(10年)
勤労福祉会館の改修	421,000	令和13	3	25	市 中 銀 行	半年賦満期一括(10年)
(仮称)永福保育園の整備	170,000	令和28	3	20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	半年賦元利均等(25年)
富士見丘小・中学校の改築	3,858,000	令和28	3	25	財 政 融 資	半年賦元利均等(25年)
永福図書館の移転改築	227,000	令和13	3	25	市 中 銀 行	半年賦満期一括(10年)
中央図書館の改修	534,000	令和13	3	25	市 中 銀 行	半年賦満期一括(10年)
計	5,903,000					

(3) 人件費

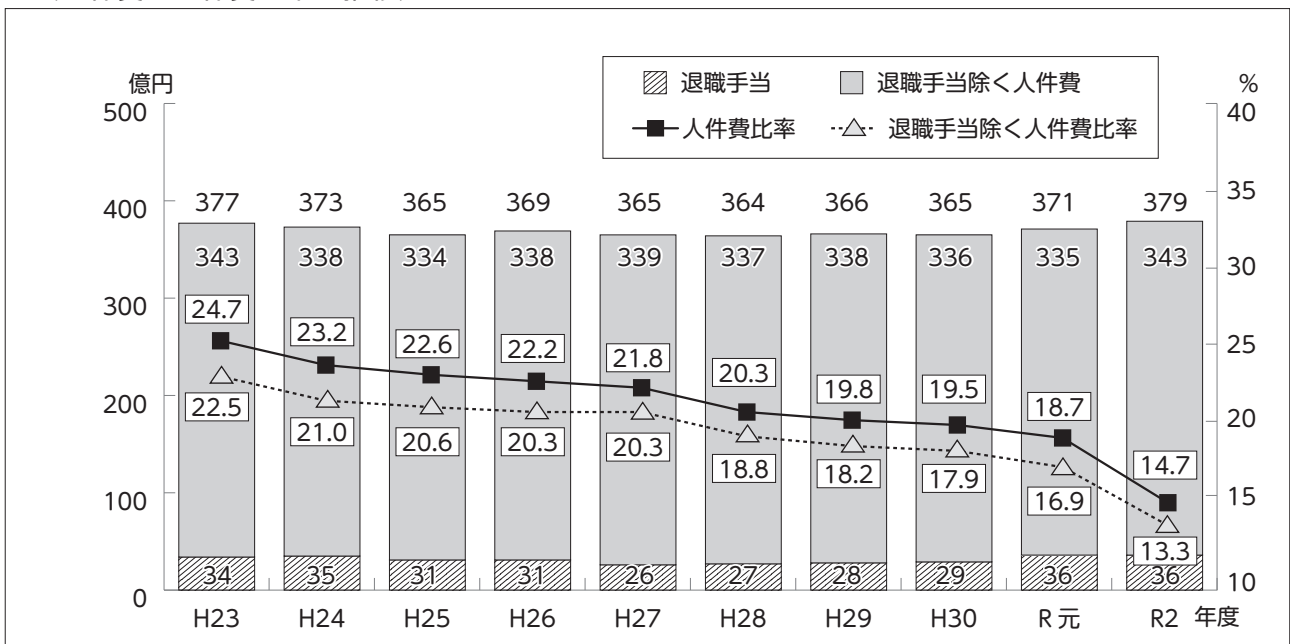
絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



〔人件費と人件費比率の推移〕

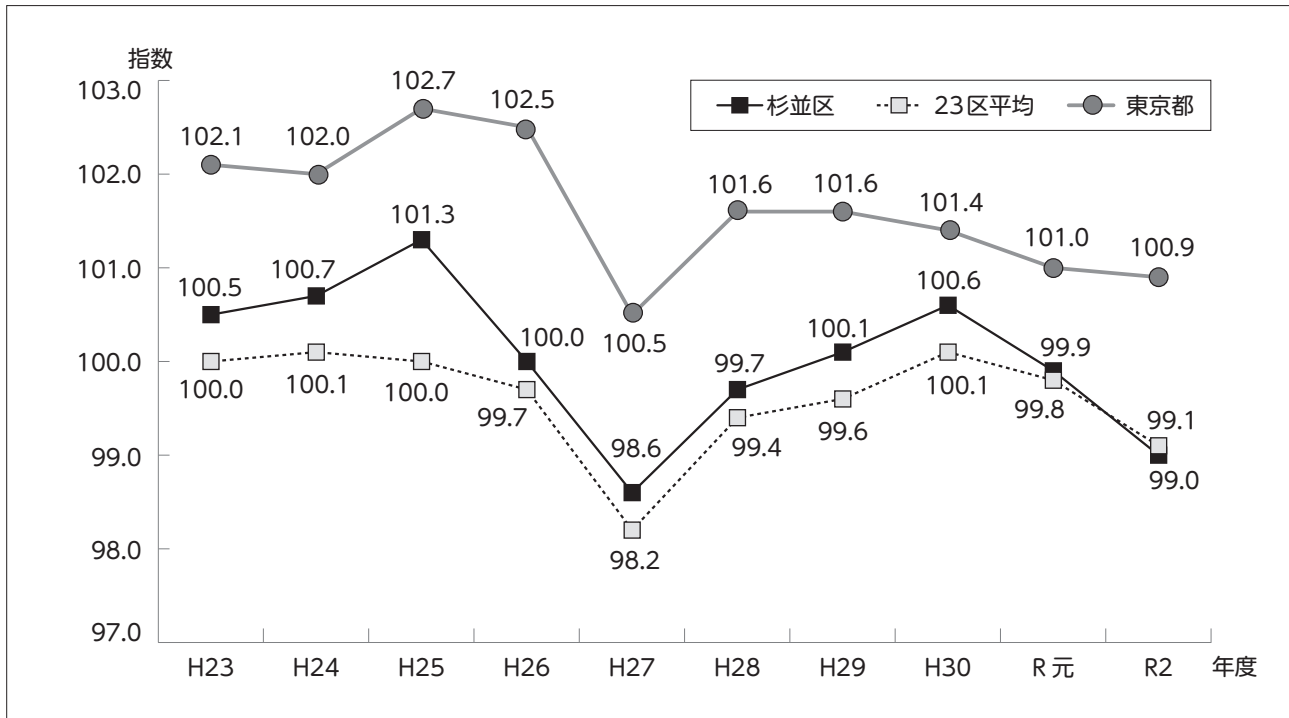


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は減少傾向にありましたが、令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等により、前年度比8億円の増となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

〔ラスパイレス指数の推移〕

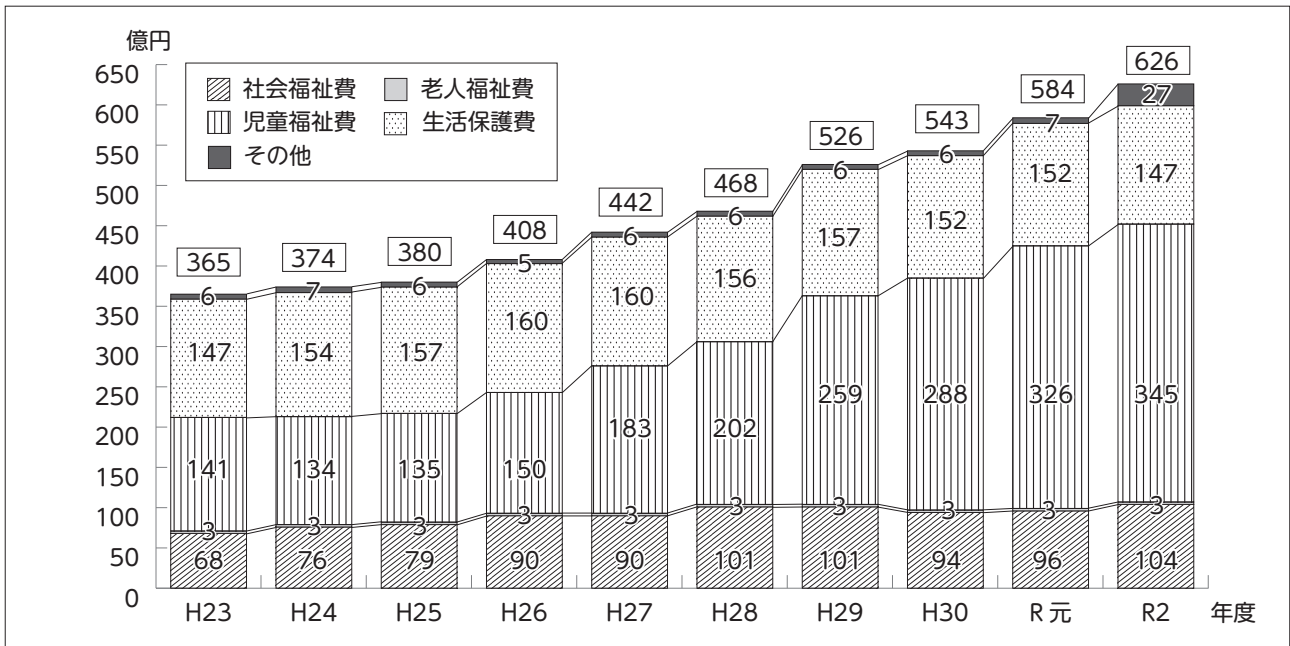
(毎年度 4 月 1 日現在)



- ❖ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を 100 とした場合の地方公共団体職員の給料水準を指数で示したものです。
- ❖ 令和 2 年度の区職員のラスパイレス指数は、99.0 となり前年度の 99.9 を 0.9 ポイント下回りました。
- ❖ 平成 27 年度の指数の低下は、23 区では地域手当の見直しに伴い給料を下げた一方で、国は現給の保障（平成 29 年度までの激変緩和措置）により一部の給料の引下げを行わなかったことによります。その後の 23 区の指数の上昇は、国の激変緩和措置の適用対象者の減少等の影響によるものです。

(4) 扶助費

〔扶助費の推移〕

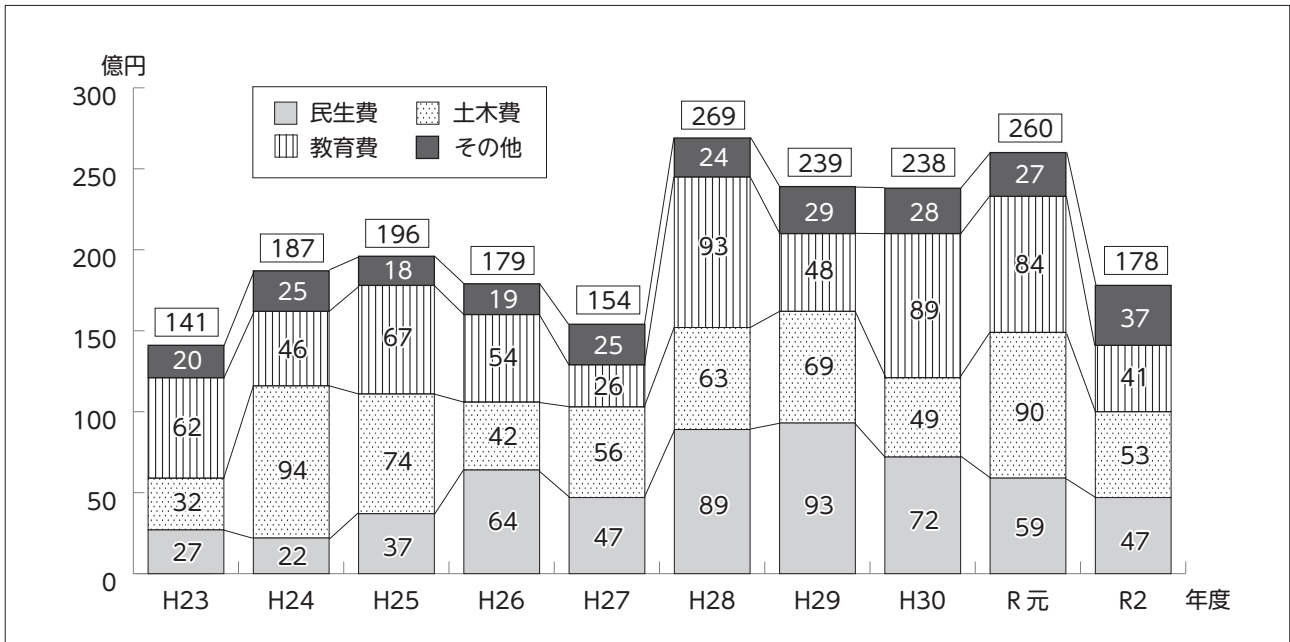


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 児童福祉費は、待機児童ゼロの継続と認可保育所整備率向上に伴い、令和2年度は345億円となり、この10年間で約2.4倍、204億円の増となっています。

(5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、馬橋公園拡張整備に伴う用地取得及び小中一貫校の施設整備（高円寺地区）の皆減などにより、令和2年度は前年度比82億円の減となっています。

(6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。

PFI事業（民間資本と専門的な技術やノウハウを活用してより質の高い公共サービスを提供する手法）による杉並公会堂の建設費のほか、公の施設の管理運営を行う指定管理者に係る経費（表中「その他」に分類）が大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

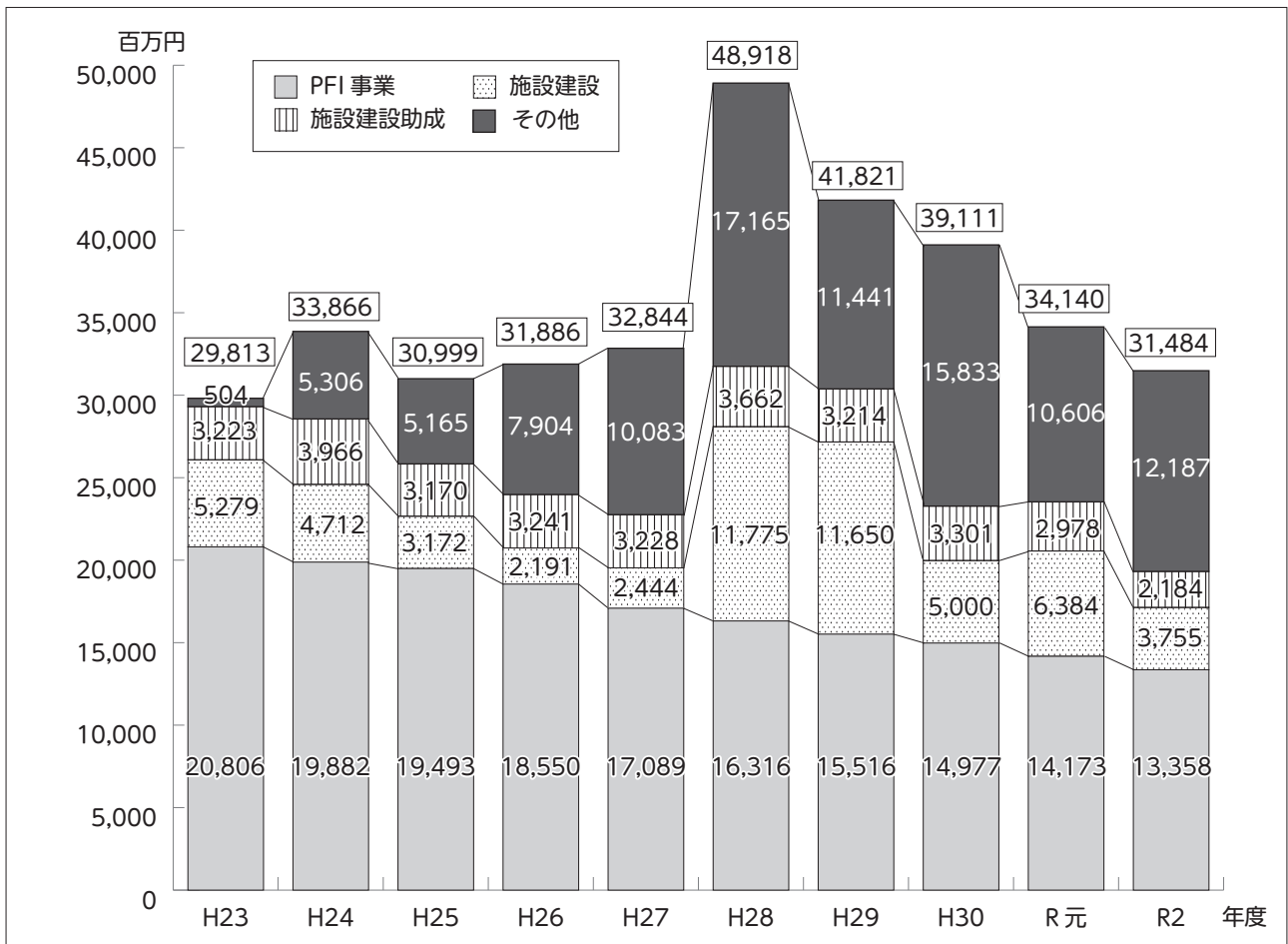
単位：千円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務負担行為総額	29,812,880	33,866,496	30,999,452	31,886,483	32,844,394
PFI事業	20,806,283	19,882,422	19,493,042	18,549,976	17,089,150
施設建設	5,279,074	4,711,935	3,171,530	2,191,492	2,444,199
施設建設助成	3,223,143	3,966,396	3,169,644	3,241,179	3,228,128
その他	504,380	5,305,743	5,165,236	7,903,836	10,082,917
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
債務負担行為総額	48,918,487	41,820,864	39,111,343	34,140,188	31,484,277
PFI事業	16,315,971	15,515,689	14,977,101	14,172,814	13,357,713
施設建設	11,774,876	11,649,566	5,000,161	6,383,801	3,754,792
施設建設助成	3,662,266	3,214,466	3,301,351	2,977,788	2,184,475
その他	17,165,374	11,441,143	15,832,730	10,605,785	12,187,297

※ 平成24年度から「その他」が増加しているのは、当該年度から新たに指定管理者を指定するものについて、その経費を債務負担行為として計上したことによります。

※ 平成28・29年度の「施設建設」が増加しているのは、高円寺学園、ウェルファーム杉並複合施設棟の建設、永福体育館の移転改修、桃井第二小学校の改築など、複数年度にわたる工事が多くなったことによります。

※ 平成28年度の「その他」が増加しているのは、平成27年度に比べ15施設の指定管理制度による債務負担行為を新規追加及び更新したことによります。



債務負担行為の内訳(令和2年度末現在)

単位:千円

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			13,357,713
	杉並公会堂(BOT方式)	令和17年度	13,357,713
施設建設			3,754,792
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	令和5年度	18,036
	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	令和4年度	14,742
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大成橋整備工事に係る建設負担金)	令和8年度	129,257
	防災施設整備(阿佐谷地域区民センター内)	令和3年度	51,468
	阿佐谷地域区民センターの移転整備	令和3年度	1,386,382
	阿佐谷児童館の移転整備	令和3年度	274,897
	公園等の整備(阿佐谷けやき公園整備工事)	令和3年度	141,200
	防災施設整備(杉並第四小学校跡地災害備蓄倉庫改修設計)	令和3年度	971
	防災施設整備(杉並第八小学校跡地災害備蓄倉庫整備実施設計)	令和4年度	2,104
	地域コミュニティ施設の整備((仮称)高円寺南地域コミュニティ施設整備実施設計)	令和4年度	29,455
	保育施設の整備(施設整備地既存建物解体工事)	令和3年度	13,313
	高円寺北子供園の改修(改修設計)	令和3年度	6,022
	杉二学童クラブの整備(実施設計)	令和3年度	7,926
	公園等の整備((仮称)荻外荘公園整備実施設計)	令和3年度	31,372
	杉並第二小学校の改築(実施設計)	令和3年度	110,685
	高円寺図書館の移転改築(実施設計)	令和4年度	38,572
	次世代型科学教育の新たな拠点等の整備(改修設計)	令和3年度	13,100
	地域コミュニティ施設の整備((仮称)成田西地域コミュニティ施設整備工事)	令和3年度	185,909
	成田保育園の移転整備	令和3年度	297,259
	高円寺東保育園の移転整備(実施設計)	令和4年度	12,705
	杉並第一小学校給食室増築その他工事	令和3年度	85,731
天沼保育園の移転整備	令和5年度	617,857	
自転車駐車場等整備(上井草北自転車駐車場移転に係る設計及び工事)	令和3年度	56,400	
富士見丘小・中学校の改築(埋蔵文化財本掘調査)	令和4年度	229,429	
施設建設助成			2,184,475
	浴風会特別養護老人ホーム・グループホーム建設助成	令和3年度	58,750
	杉樹会特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター建設助成	令和3年度	10,090
	正吉福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和5年度	16,200
	東京都知的障害者育成会知的障害者入所更生施設建設助成	令和7年度	92,909
	サンフレンズ特別養護老人ホーム建設助成	令和8年度	21,468
	鵜足津福祉会特別養護老人ホーム建設助成	令和9年度	277,690
	鵜足津福祉会身体障害者入所・通所施設建設助成	令和9年度	183,096
	救世軍社会事業団特別養護老人ホーム建設助成	令和13年度	130,900
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和20年度	133,560
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設建設助成	令和15年度	125,337
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和26年度	238,000
	社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和30年度	409,050
	社会福祉法人愛あい会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和21年度	53,410
	社会福祉法人三養福祉会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和31年度	150,400
	河北総合病院介護老人保健施設建設助成	令和4年度	27,578
	社会福祉法人暁会に対する特別養護老人ホーム建設助成	令和3年度	226,800
	社会福祉法人暁会に対する小規模多機能型居宅介護事業所建設助成	令和3年度	29,237

その他			12,187,297
	土地開発公社からの用地取得	令和10年度	1,666,490
	土地開発公社からの用地取得	令和11年度	615,757
	地域公園整備(桃井中央)	令和12年度	336,260
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	13,579
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	11
	中小企業資金融資に伴う利子補給(平成30年度決定分)	令和9年度	34,896
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和元年度決定分)	令和10年度	52,274
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和元年度決定分)	令和10年度	9
	中小企業資金融資に伴う利子補給(令和2年度決定分)	令和11年度	179,117
	住宅修築資金融資に伴う利子補給(令和2年度決定分)	令和11年度	21
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	令和3年度	172,361
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	令和3年度	62,595
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	令和3年度	90,913
	指定管理者制度による下高井戸区民集会所の管理運営	令和3年度	16,499
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	令和3年度	96,067
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	令和3年度	250,558
	指定管理者制度による高円寺北保育園の管理運営	令和3年度	350,211
	指定管理者制度による荻窪北保育園の管理運営	令和3年度	291,324
	指定管理者制度による高円寺南保育園の管理運営	令和3年度	302,547
	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	令和3年度	143,386
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	令和3年度	15,851
	指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	令和3年度	30,289
	指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	令和3年度	75,708
	指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	令和3年度	21,510
	指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	令和3年度	39,567
	指定管理者制度による永福体育館の管理運営	令和3年度	58,492
	指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和3年度	232,780
	指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	令和3年度	116,742
	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和5年度	98,030
	指定管理者制度によるゆうゆう今川館の管理運営	令和6年度	15,193
	指定管理者制度による南荻窪図書館の管理運営	令和6年度	272,034
	指定管理者制度による下井草図書館の管理運営	令和6年度	289,922
	指定管理者制度による今川図書館の管理運営	令和6年度	264,338
	用途地域などの案内調整(用途地域図等更新業務委託)	令和3年度	21,560
	阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり推進事業(土地区画整理事業に係る事業費立替金)	令和9年度	162,476
	杉二学童クラブの整備(仮設学童クラブ賃借)	令和6年度	137,632
	都市計画道路の整備(都市計画道路用地取得に係る物件調査及び補償算定等業務委託)	令和4年度	95,637
	杉並第二小学校の改築(仮設校舎賃借)	令和6年度	373,029
	指定管理者制度による西荻地域区民センターの管理運営	令和7年度	380,990
	指定管理者制度による西荻南区民集会所の管理運営	令和7年度	98,773
	指定管理者制度による勤労福祉会館の管理運営	令和7年度	328,945
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	令和7年度	1,558,000
	指定管理者制度によるコミュニティふらっと永福の管理運営	令和5年度	94,000
	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和5年度	211,444
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和6年度	351,944
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和6年度	285,532
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和6年度	311,616
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和6年度	331,052
	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和6年度	281,800
	保育施設の維持管理(ワクチン接種会場整備)	令和5年度	30,288
	予防接種(コールセンター等包括委託)	令和3年度	871,676
	予防接種(ワクチン接種会場整備)	令和3年度	55,572
合計			31,484,277

土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	令和11年度	5,000,000
----------------	-----------------	--------	-----------

2-3 財務書類で見る区財政

令和2年度の区の財政状態を総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて公表します。

(1) 財務書類について

○財務書類（財務4表）とは

- ◇区の財政状態を1枚のシートとして見られる決算書です。
- ◇企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計（官庁会計）では見えにくい資産・負債（将来の負担）の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

杉並区の決算状況は、「第1 決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「保健福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるか？
- ②区の負債はどのくらいあるのか？負債は増えているのか、減っているのか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる令和3年3月31日です。

令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして作成基準日に取り入れています。

○対象とする会計

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合などに特別会計を設けて、会計処理を別々に管理する必要があるためです（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する）。このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みに合わせ、財務情報は、次の3タイプにまとめて作成しています。

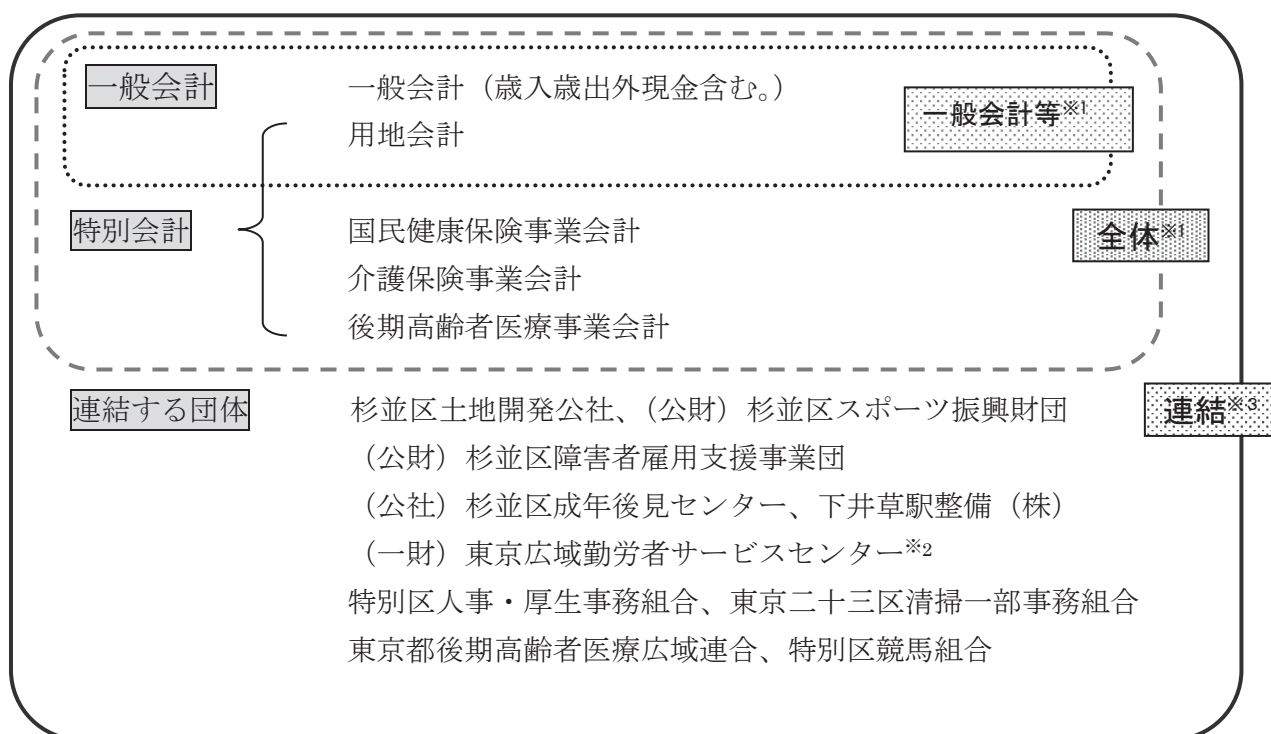
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計に用地会計を加え、**一般会計等**としてまとめます。

2つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**全体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

このうち、一般会計等と全体の令和2年度財務書類の概要を「(2) 財務4表（一般会計等、全体）」で説明します。



※1 平成27年度までの財務書類（「基準モデル」で作成）では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から（一財）東京広域勤労者サービスセンターが連結団体に加わりました。

※3 連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

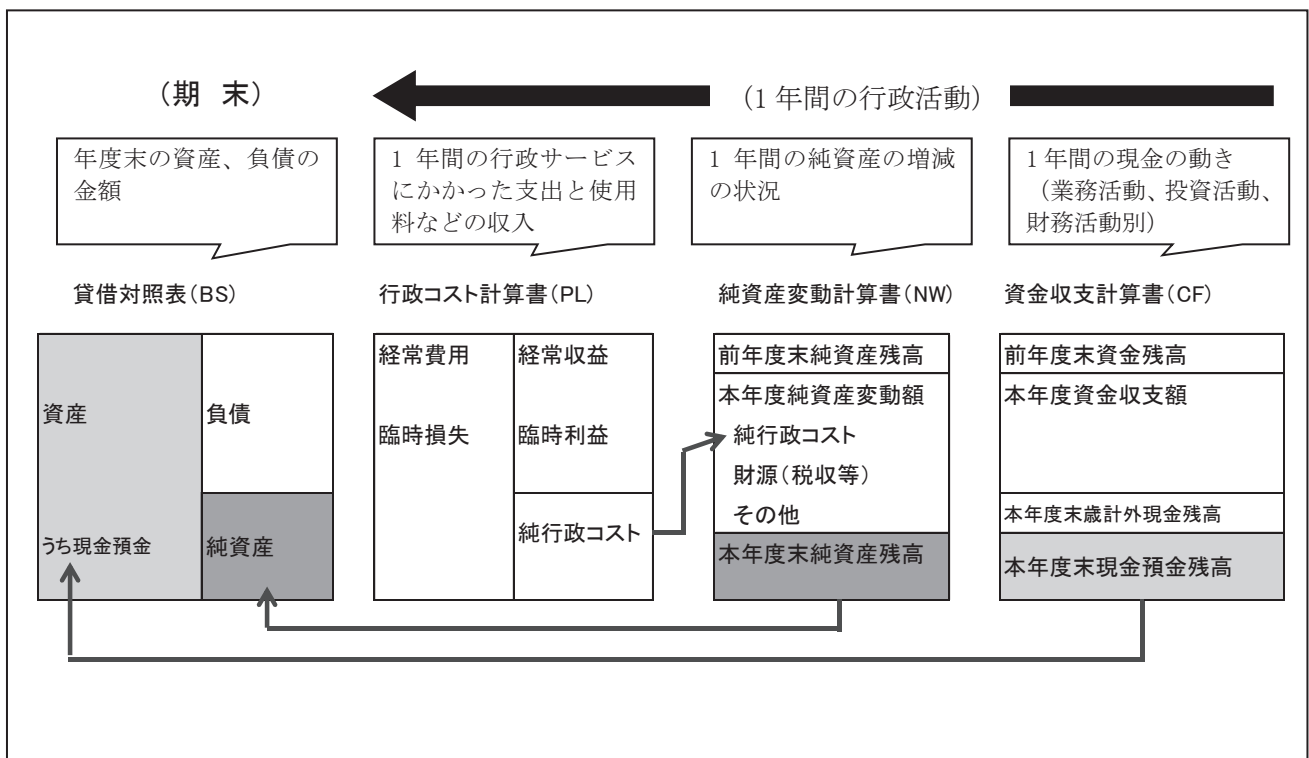
○作成の基準

杉並区では、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を平成20年度決算から作成・公表してきました。この間、固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく財務書類の全国整備状況は、平成26年度末でも2割に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする平成 27 年 1 月の総務省通知により、全ての地方公共団体において、平成 29 年度末までに新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成すること及びその基礎となる固定資産台帳を再整備することが要請されました。区では、総務省の方針に沿って、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

○財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は、下図のように関係しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 3 表は、それぞれ 1 年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。



◇財務 4 表における新型コロナウイルス感染症対策の主な影響

令和 2 年度は、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係る支出が増えたことを受け、純行政コスト (PL)、業務支出 (CF) などが前年度より大幅に増加しました。また、対策の財源として国や都からの補助金等が増加したため、財源 (NW)、業務収入 (CF) なども大幅に増加しました。

(2) 財務4表(一般会計等、全体)

貸借対照表 (BS)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況（資産、負債、純資産の残高）を明らかにするものです。

区が年度末時点でどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表で示しており、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか、負担のバランスを見ることができます。貸借対照表は、資産と負債＋純資産の金額が必ず一致し、一般的にバランスシートと呼ばれています。

【資産の部】 行政サービスを提供するためにどれだけの資産を持っているか規模（金額）を知ることができます。

【負債の部】 どれだけの金額が将来の負担として残っているか知ることができます。

令和3年3月31日現在 (単位:百万円)

【資産の部】	一般会計等		全体		【負債の部】	一般会計等		全体	
固定資産	692,144	696,536	692,144	696,536	固定負債	58,849	58,849	58,849	58,849
有形固定資産	669,185	669,185	669,185	669,185	地方債	31,623	31,623	31,623	31,623
事業用資産	438,253	438,253	438,253	438,253	長期未払金	-	-	-	-
土地	323,168	323,168	323,168	323,168	退職手当引当金	21,787	21,787	21,787	21,787
立木竹	-	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-	-
建物	234,873	234,873	234,873	234,873	その他	5,439	5,439	5,439	5,439
建物減価償却累計額	△ 124,236	△ 124,236	△ 124,236	△ 124,236	流動負債	9,838	9,937	9,838	9,937
工作物	6,308	6,308	6,308	6,308	1年内償還予定地方債	4,139	4,139	4,139	4,139
工作物減価償却累計額	△ 3,896	△ 3,896	△ 3,896	△ 3,896	未払金	15	15	15	15
船舶	-	-	-	-	未払費用	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	前受金	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	前受収益	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	賞与等引当金	1,763	1,782	1,763	1,782
航空機	-	-	-	-	預り金	3,614	3,614	3,614	3,614
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	その他	307	307	307	307
その他	-	-	-	-	負債合計	68,687	68,786	68,687	68,786
その他減価償却累計額	-	-	-	-	【純資産の部】				
建設仮勘定	2,035	2,035	2,035	2,035	固定資産等形成分	735,078	739,470	735,078	739,470
インフラ資産	229,117	229,117	229,117	229,117	余剰分(不足分)	△ 52,145	△ 46,520	△ 52,145	△ 46,520
土地	210,984	210,984	210,984	210,984					
建物	1,434	1,434	1,434	1,434					
建物減価償却累計額	△ 1,014	△ 1,014	△ 1,014	△ 1,014					
工作物	87,163	87,163	87,163	87,163					
工作物減価償却累計額	△ 69,752	△ 69,752	△ 69,752	△ 69,752					
その他	-	-	-	-					
その他減価償却累計額	-	-	-	-					
建設仮勘定	302	302	302	302					
物品	4,299	4,300	4,299	4,300					
物品減価償却累計額	△ 2,484	△ 2,485	△ 2,484	△ 2,485					
無形固定資産	2,388	2,388	2,388	2,388					
ソフトウェア	2,382	2,382	2,382	2,382					
その他	6	6	6	6					
投資その他の資産	20,571	24,963	20,571	24,963					
投資及び出資金	1,105	1,105	1,105	1,105					
有価証券	-	-	-	-					
出資金	1,105	1,105	1,105	1,105					
その他	-	-	-	-					
投資損失引当金	-	-	-	-					
長期延滞債権	2,256	3,485	2,256	3,485					
長期貸付金	330	330	330	330					
基金	16,572	20,633	16,572	20,633					
減債基金	1,696	1,696	1,696	1,696					
その他	14,876	18,937	14,876	18,937					
その他	546	546	546	546					
徴収不能引当金	△ 237	△ 1,135	△ 237	△ 1,135					
流動資産	59,476	65,200	59,476	65,200					
現金預金	15,564	19,333	15,564	19,333					
未収金	1,002	2,960	1,002	2,960					
短期貸付金	94	94	94	94					
基金	42,840	42,840	42,840	42,840					
財政調整基金	40,846	40,846	40,846	40,846					
減債基金	1,994	1,994	1,994	1,994					
棚卸資産	-	-	-	-					
その他	-	-	-	-					
徴収不能引当金	△ 25	△ 28	△ 25	△ 28					
資産合計	751,620	761,736	751,620	761,736	純資産合計	682,932	692,950	682,932	692,950
					負債及び純資産合計	751,620	761,736	751,620	761,736

【純資産の部】

【資産の部】のうち、負債がない資産の金額を知ることができます。これは、区民の持ち分と捉えることができます。

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
固定資産	696,536	688,965	固定負債	58,849	60,152
有形固定資産	669,185	664,273	（1年超えて返済する長期負債）		
事業用資産（土地・建物等）	438,253	435,500	地方債	31,623	29,859
インフラ資産（道路など）	229,117	227,094	退職手当引当金	21,787	24,575
物品	1,816	1,679	その他	5,439	5,719
無形固定資産	2,388	1,349			
投資その他の資産	24,963	23,343	流動負債	9,937	11,718
投資及び出資金	1,105	1,105	（1年以内に返済する短期負債）		
基金	20,633	18,691	1年内償還予定地方債	4,139	6,139
長期延滞債権・長期貸付金・その他	4,361	4,373	賞与等引当金	1,782	1,670
徴収不能引当金	△ 1,135	△ 826	その他預かり金等	4,016	3,909
流動資産	65,200	62,424	負債合計	68,786	71,870
現金預金	19,333	12,876			
基金	42,840	46,045	純資産合計	692,950	679,518
未収金・短期貸付金・その他	3,054	3,527			
徴収不能引当金	△ 28	△ 23			
資産合計	761,736	751,389	負債及び純資産合計	761,736	751,389

資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

杉並区（全体）の令和3年3月31日現在の資産合計金額は前期末より103億円増加し、7,617億円となりました。資産合計（総資産）の9割以上を占める固定資産は、76億円増加し6,965億円でした。

固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。

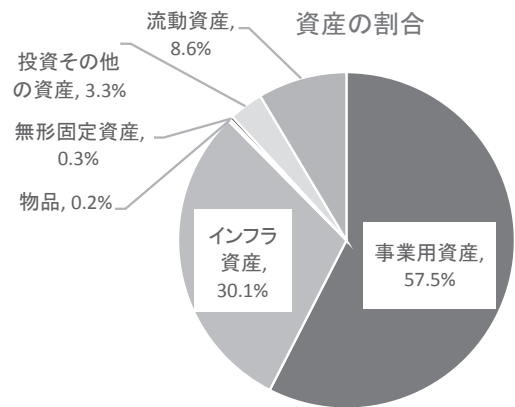
流動資産は全体で652億円で、主なものは財政調整基金などの基金が428億円、現金預金が193億円です。

負債は、区が持つ資産を形成する財源のうち、将来負担しなければならない金額を示しています。支払期限が1年を超え将来世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。

杉並区（全体）における負債は688億円で、うち地方債（1年以内償還予定のものを含む）は358億円、退職手当引当金（年度末時点で全職員が退職すると仮定した額）が218億円です。

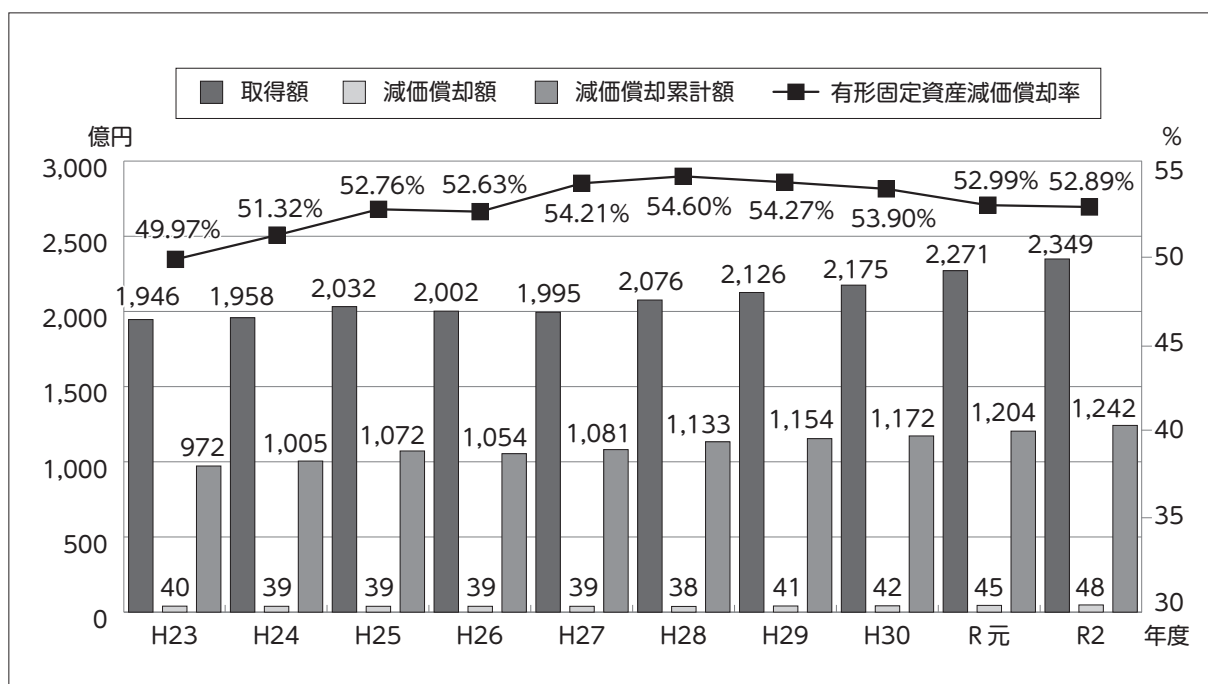
純資産は、資産から負債を差し引いた差額のことです。返済がいない資産です。区の保有する資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額（区民の持ち分）ともいえます。

純資産の合計は全体で前期末より134億円増加し、6,929億円となりました。



●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

〔固定資産台帳に登載されている建物の減価償却率の推移〕



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に登載し管理しています。建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまおうと考えます。これが減価償却で、取得額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費等に計上しています。

なお、耐用年数は、建物の構造や用途によって「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められています。

【有形固定資産減価償却率】

取得額（償却資産評価額＋減価償却累計額）に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどのくらい期間が経過し、資産価値が目減りしているのかを表します。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得額} \times 100$$

令和2年度における建物の減価償却額は48億円で、有形固定資産減価償却率は52.89%と半分以上を償却した状態です。

今後次々と施設が更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいく必要があります。

行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額で見えるものです。

企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらコストがかかったのかを計算しています。なお、収入のうち税収や国・東京都からの補助金などは、「純資産変動計算書」に計上します。

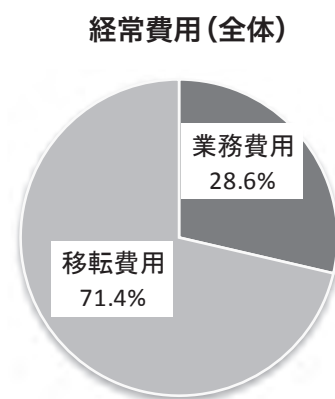
令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
経常費用	238,253	327,164
業務費用	87,933	93,665
人件費	37,003	37,390
職員給与費	28,801	29,125
賞与等引当金繰入額	1,763	1,782
退職手当引当金繰入額	807	807
その他	5,631	5,676
物件費等	49,357	52,839
物件費	40,191	43,673
維持補修費	2,507	2,507
減価償却費	6,659	6,659
その他	-	-
その他の業務費用	1,573	3,436
支払利息	324	324
徴収不能引当金繰入額	250	1,146
その他	998	1,966
移転費用	150,320	233,499
補助金等	73,249	174,035
社会保障給付	59,317	59,338
他会計への繰出金	17,628	-
その他	126	126
経常収益	8,057	8,542
使用料及び手数料	3,453	3,453
その他	4,605	5,089
純経常行政コスト	230,195	318,622
臨時損失	9	9
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	9	9
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	0	0
資産売却益	0	0
その他	-	-
純行政コスト	230,205	318,631

令和2年度の経常費用は一般会計等で2,383億円、全体では3,272億円、使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で81億円、全体で85億円となり、純経常行政コストは一般会計等で2,302億円、全体では3,186億円でした。

経常費用には行政サービスの提供にかかった現金支出のほか、人件費に退職手当引当金繰入額、物件費等に減価償却費などの現金支出を伴わないため見えにくいコストを加えたものを計上しています。令和2年度（全体）の退職手当引当金繰入額は8億円、減価償却費は67億円でした。



【前年度との比較（全体）】

(単位:百万円)

	令和2年度	令和元年度
経常費用 A	327,164	264,471
業務費用	93,665	92,423
人件費(職員給料、退職手当引当金繰入額など)	37,390	37,728
物件費等(消耗品費、委託料、維持管理経費、減価償却費など)	52,839	50,899
その他の業務費用	3,436	3,796
移転費用	233,499	172,048
補助金等(団体・区民への補助金など)	174,035	117,091
社会保障給付(生活保護費、児童手当など)	59,338	54,855
その他	126	102
経常収益 B	8,542	10,483
使用料及び手数料	3,453	3,792
その他	5,089	6,691
純経常行政コスト C=A-B	318,622	253,988
臨時損失 D	9	54
臨時利益 E	0	3
純行政コスト F=C+D-E	318,631	254,038

経常費用は、前年度に比べ627億円増の3,272億円となりました。人件費や物件費等を含む業務費用は12億円の増となり、移転費用は補助金等が569億円増となるなど、615億円の増となりました。令和2年度は、特別定額給付金の給付等により、補助金等が大幅に増加しました。

経常収益は、前年度に比べ19億円減少し85億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分（純経常行政コスト）に臨時利益と臨時損失を加えた純行政コストは3,186億円となり、前年度より646億円増加しました。

行政コスト計算書の不足分（純行政コスト）は税収や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの経費は純資産変動計算書の財源に計上します。

純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。

1年間の純行政コスト（経常的な行政サービスの提供にかかるコストから使用料・手数料などの受益者負担による収益を差し引いたもの）の金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することができます。

令和2年4月1日～令和3年3月31日		(単位:百万円)	
		一般会計等	全体
前年度末純資産残高	A	671,188	679,518
固定資産等形成分		731,139	735,084
余剰分(不足分)		△ 59,951	△ 55,565
純行政コスト(△)	B	△ 230,205	△ 318,631
財源	C	241,346	331,460
税収等		127,765	170,829
国県等補助金		113,582	160,631
本年度差額	D=B+C	11,142	12,828
固定資産等の変動(内部変動)			
固定資産等形成分		3,336	3,783
余剰分(不足分)		△ 3,336	△ 3,783
その他無償所管換等	E	603	603
固定資産等形成分		603	603
余剰分(不足分)		-	-
本年度純資産変動額	F=D+E	11,745	13,431
本年度末純資産残高	G=A+F	682,932	692,950
固定資産等形成分		735,078	739,470
余剰分(不足分)		△ 52,145	△ 46,520

令和2年度末の純資産（全体）は前年度末より134億円増加し、6,929億円となりました。財源は、この1年間で3,315億円を収入しました。内訳は、税収等（税収、保険料等）が1,708億円（前年度比18億円減）、国県等補助金（国や東京都からの補助金等）が1,606億円（前年度比655億円増）で前年度より636億円の増となりました。

令和2年度は、特別定額給付金給付事業補助金等により、国県等補助金が大幅に増加しました。

行政コスト計算書で算出した純行政コストは全体で3,186億円で、税収等の財源で賄ったあとの本年度差額は128億円となりました。

資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(単位:百万円)

	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	233,901	321,526
業務費用支出	83,581	88,027
人件費支出	39,678	40,066
物件費等支出	42,698	46,180
支払利息支出	324	324
その他の支出	880	1,457
移転費用支出	150,320	233,499
補助金等支出	73,249	174,035
社会保障給付支出	59,317	59,338
他会計への繰出支出	17,628	-
その他の支出	126	126
業務収入	248,277	338,196
税込等収入	127,652	170,035
国県等補助金収入	112,695	159,744
使用料及び手数料収入	3,453	3,454
その他の収入	4,476	4,964
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	14,376	16,670
【投資活動収支】		
投資活動支出	19,078	20,680
公共施設等整備費支出	11,989	11,989
基金積立金支出	7,033	8,635
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	40	40
その他の支出	16	16
投資活動収入	9,883	10,930
国県等補助金収入	887	887
基金取崩収入	8,852	9,899
貸付金元金回収収入	94	94
資産売却収入	0	0
その他の収入	50	50
投資活動収支	△ 9,195	△ 9,750
【財務活動収支】		
財務活動支出	6,450	6,450
地方債償還支出	6,139	6,139
その他の支出	311	311
財務活動収入	5,900	5,900
地方債発行収入	5,900	5,900
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 550	△ 550
本年度資金収支額	4,632	6,371
前年度末資金残高	7,231	9,261
本年度末資金残高	11,863	15,632
前年度末歳計外現金残高	3,614	3,614
本年度歳計外現金増減額	87	87
本年度末歳計外現金残高	3,701	3,701
本年度末現金預金残高	15,564	19,333

【業務活動収支】

経常的な業務活動の収支

【投資活動収支】

施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支

【財務活動収支】

地方債等の収支

業務活動収支は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかを示します。

令和2年度の業務活動収支（全体）は、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り、167億円の黒字でした。

前年度との比較では、業務支出が634億円の増加、業務収入が638億円の増加、収支額は5億円の増加となりました。特別定額給付金給付事業など新型コロナウイルス感染症対策に係る支出が増加したこと、その財源として国や都からの補助金等が増加したことにより、支出・収入ともに大幅な増加となりました。

投資活動収支は、補助金や基金取崩等の収入で、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出をどれだけ賄えているかを示します。

令和2年度の投資活動収支（全体）は、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り、97億円の赤字でした。

財務活動収支は、当年度の特別区債等の発行収入と償還支出の収支の状況を示しています。

令和2年度の財務活動収支（全体）は、特別区債償還などの支出が、特別区債発行収入を上回り、5億円の赤字でした。

全体で、令和2年度末の資金残高は前年度末より64億円増の156億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は193億円となりました。

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体で60億円の黒字となりました。

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	令和2年度	令和元年度
業務支出	321,526	258,140
業務費用支出(人件費、消耗品費、委託料、利息支払 など)	88,027	86,092
移転費用支出(補助金、生活保護費などの社会保障給付 など)	233,499	172,048
業務収入(税収、国・都からの補助金、使用料・手数料 など)	338,196	274,347
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	16,670	16,208
投資活動支出(施設建設費、基金積立 など)	20,680	29,281
投資活動収入(国・都からの補助金、基金取崩など)	10,930	8,744
投資活動収支 B	△ 9,750	△ 20,537
財務活動支出(特別区債償還 など)	6,450	1,857
財務活動収入(特別区債発行収入 など)	5,900	5,310
財務活動収支 C	△ 550	3,453
本年度資金収支額 D=A+B+C	6,371	△ 876
前年度末資金残高 E	9,261	10,138
本年度末資金残高 F=D+E	15,632	9,261
本年度末歳計外現金残高	3,701	3,614
本年度末現金預金残高	19,333	12,876

(3) 区民一人当たりの財務4表(全体)

貸借対照表などの財務4表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりに換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務4表を住民基本台帳人口(令和元年度57万6,093人、令和2年度57万3,375人)で割って算出した区民一人当たりの財務4表です。

●貸借対照表(BS)【全体】(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

〔資産の部〕	令和2年度期末	令和元年度期末	差額	〔負債の部〕	令和2年度期末	令和元年度期末	差額
固定資産	1,214,799	1,195,927	18,872	固定負債	102,636	104,414	△ 1,778
有形固定資産	1,167,098	1,153,066	14,032	地方債	55,153	51,830	3,323
事業用資産	764,339	755,955	8,384	退職手当引当金	37,997	42,658	△ 4,661
インフラ資産	399,593	394,198	5,395	その他	9,486	9,926	△ 440
物品	3,166	2,914	252	流動負債	17,330	20,341	△ 3,011
無形固定資産	4,164	2,342	1,822	1年内償還予定地方債	7,218	10,656	△ 3,438
投資その他の資産	43,537	40,519	3,018	賞与等引当金	3,107	2,899	208
流動資産	113,712	108,357	5,355	その他	7,005	6,786	219
現金預金	33,718	22,350	11,368	負債合計	119,966	124,755	△ 4,789
その他	79,994	86,007	△ 6,013	〔純資産の部〕	令和2年度期末	令和元年度期末	差額
				純資産合計	1,208,545	1,179,529	29,016
資産合計	1,328,512	1,304,284	24,228	負債・純資産合計	1,328,512	1,304,284	24,228

●行政コスト計算書(PL)【全体】(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	令和2年度	令和元年度	差額
経常費用	570,593	459,077	111,516
業務費用	163,357	160,431	2,926
人件費	65,210	65,490	△ 280
物件費等	92,154	88,351	3,803
その他の業務費用	5,993	6,590	△ 597
移転費用	407,236	298,646	108,590
補助金等	303,528	203,250	100,278
社会保障給付	103,488	95,218	8,270
その他	220	177	43
経常収益	14,898	18,197	△ 3,299
使用料及び手数料	6,022	6,582	△ 560
その他	8,876	11,615	△ 2,739
純経常行政コスト	555,696	440,880	114,816
臨時損失	17	93	△ 76
臨時利益	0	6	△ 6
純行政コスト	555,712	440,968	114,744

●純資産変動計算書（NW）【全体】（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度
前年度末純資産残高	1,185,120	1,156,269
純行政コスト(△)	△ 555,712	△ 440,968
財源	578,086	464,908
税金等	297,935	299,728
国県等補助金	280,151	165,179
本年度差額	22,374	23,940
資産評価差額	-	-
無償所管換等	1,052	△ 506
その他	-	△ 175
本年度純資産変動額	23,425	23,260
本年度末純資産残高	1,208,545	1,179,529

●資金収支計算書（CF）【全体】（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	令和2年度	令和元年度	差額
業務支出	560,761	448,087	112,674
業務収入	589,835	476,221	113,614
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	29,074	28,134	940
投資活動支出	36,068	50,827	△ 14,759
投資活動収入	19,063	15,179	3,884
投資活動収支	△ 17,005	△ 35,648	18,643
財務活動支出	11,249	3,224	8,025
財務活動収入	10,291	9,217	1,074
財務活動収支	△ 959	5,993	△ 6,952
本年度資金収支額	11,111	△ 1,521	12,632
前年度末資金残高	16,152	17,597	△ 1,445
本年度末資金残高	27,263	16,076	11,187

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

(4) 財務書類等から分かる主な財務指標

※一般会計等の財務書類の数値をもとに算出しています

【純資産比率 (%)】 純資産 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないこととなります。

純資産 (BS)	6,829 億円
資産 (BS)	7,516 億円
純資産比率	90.9%

【負債比率 (%)】 負債 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きいこととなります。

負債 (BS)	687 億円
資産 (BS)	7,516 億円
負債比率	9.1%

【受益者負担比率 (%)】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (PL)	81 億円
経常費用 (PL)	2,383 億円
受益者負担比率	3.4%

【プライマリーバランス (基礎的財政収支)】

業務活動収支 (支払利息支出除く) + 投資活動収支 (基金積立金支出・基金取崩収入除く)

収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することとなります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で負担を分け合い、平準化する機能もあります。

業務活動収支 (CF)	144 億円
支払利息支出 (CF)	3 億円
投資活動収支 (CF)	△92 億円
基金積立金支出－	
基金取崩収入 (CF)	△18 億円
基礎的財政収支	37 億円

「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に掲げる指標

【行政コスト対税収等比率 (%)】 純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

純経常行政コスト (PL)	2,302 億円
財源 (NW)	2,413 億円
行政コスト対税収等比率	95.4%

【債務償還可能年数】

(将来負担額－充当可能基金残高) ÷ 業務活動収支

業務活動収支の黒字分を実質債務（将来負担額*から充当可能基金残高*を控除した実質的な債務）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを示すものです。

※将来負担額及び充当可能基金残高は地方公共団体財政健全化法上の金額
 ※債務償還可能年数は、総務省の「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（平成30年3月）」に示された算定式により算出しています。

将来負担額	709 億円
充当可能基金残高	636 億円
業務活動収支 (CF)	144 億円
債務償還可能年数	0.5 年

<財務情報の推移>

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人口	562,065 人	566,551 人	571,512 人	576,093 人	573,375 人
一般会計歳入決算額	1,835 億円	1,956 億円	1,962 億円	2,060 億円	2,713 億円
一般会計歳出決算額	1,762 億円	1,867 億円	1,881 億円	1,987 億円	2,594 億円
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	△42 億円	15 億円	27 億円	20 億円	37 億円
財務活動収支	46 億円	5 億円	19 億円	35 億円	△5 億円
区民一人当たりの資産	124 万 6 千円	126 万 2 千円	127 万 3 千円	129 万円	131 万 1 千円
区民一人当たりの未収金	7 千円	7 千円	6 千円	6 千円	6 千円
区民一人当たりの基金	8 万 3 千円	8 万 9 千円	9 万 7 千円	10 万 6 千円	10 万 4 千円
区民一人当たりの負債額	12 万 5 千円	13 万 1 千円	12 万 2 千円	12 万 5 千円	12 万円
区民一人当たりの純行政コスト	27 万 4 千円	27 万 6 千円	27 万 3 千円	28 万 4 千円	40 万 1 千円
純資産比率	89.9%	89.6%	90.4%	90.3%	90.9%
負債比率	10.1%	10.4%	9.6%	9.7%	9.1%
行政コスト対税収等比率	96.3%	93.6%	92.9%	92.1%	95.4%
債務償還可能年数	2.2 年	1.2 年	1.0 年	0.6 年	0.5 年

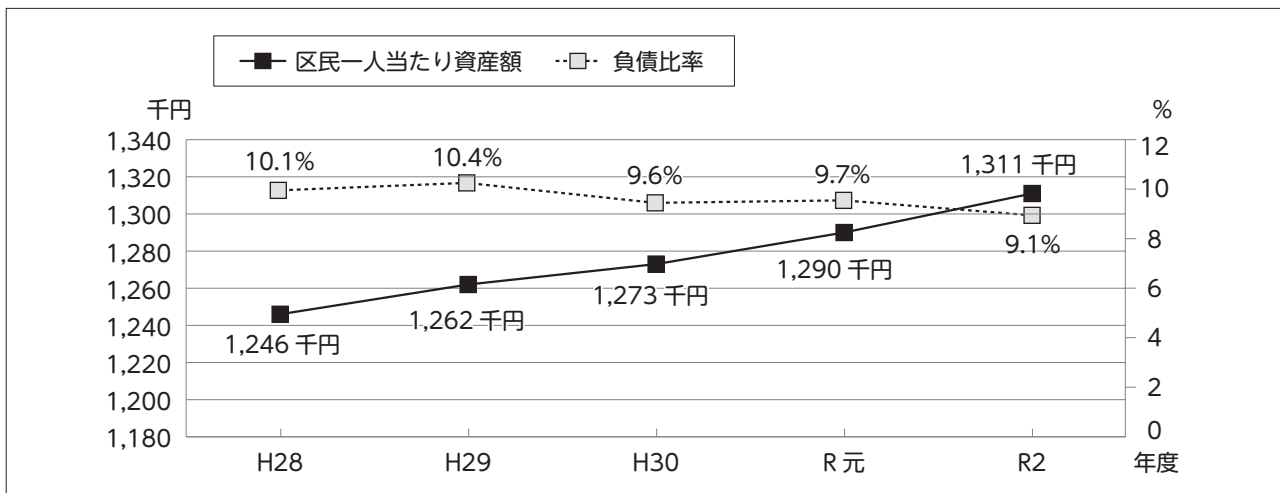
※人口は当該年度末の翌日（4月1日）現在のもので、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

※一般会計等の財務書類の数値より算出。

※未収金には長期延滞債権を含む。

※令和 2 年度に区民一人当たりの純行政コストが大幅に増加しているのは、特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策に係るコストが大幅に増えたことが主な要因です。

●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



区民一人当たり資産額は増加しており、令和 2 年度は 131 万 1 千円となりました。

一方で負債比率は低下傾向にあり、令和 2 年度は 9.1%となりました。